



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL <https://corp.jac-recruitment.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田崎 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	14,825	24.0	3,911	18.6	3,925	19.0	2,731	24.0
2021年12月期第2四半期	11,951	△0.7	3,298	△1.4	3,297	△1.8	2,201	251.1

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,907百万円(28.5%) 2021年12月期第2四半期 2,262百万円(354.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	67.66	—
2021年12月期第2四半期	54.38	54.37

(注) 2022年12月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	19,018	13,312	70.0
2021年12月期	18,935	13,365	70.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 13,312百万円 2021年12月期 13,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	73.00	73.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,556	14.9	6,199	6.5	6,185	6.4	4,138	6.6	102.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	41,389,300株	2021年12月期	41,389,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,009,743株	2021年12月期	1,024,738株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	40,370,360株	2021年12月期2Q	40,496,106株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2022年8月24日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の収束が確認できない中、ロシアに対する経済制裁の長期化、さらには円安の進行に伴う原材料価格の高騰によって景気の先行きに対する不透明感が増し、6月の日銀短観調査における大企業の業況判断は2期連続で悪化しました。

一方で、このような状況においても国内では事業の再成長に向けて活発に動く企業も多く有効求人倍率は堅調な推移が続いており、当第2四半期連結累計期間においても国内人材紹介事業は引き続き好調で、当社グループ全体でも売上が伸びる結果となりました。

国内人材紹介事業では、全般に求人意欲が高く、当第2四半期連結累計期間の売上高も過去最高を更新しました。下半期においては、新型コロナウイルス感染症第7波の影響を少なからず受ける可能性も、これまでと変わらず念頭に置きながら、堅調なマーケットには能動的な事業強化を推進し、中期計画の事業展開を視野に入れた本年の経営方針「改革、改善、拡大」に、滞りなく、スピード感をもって取り組んでまいります。具体的には、採用担当チームを増員して取り組んだ結果、コンサルタントの大幅な採用増加は期初の計画どおりに成果を出しております。その一方で、当社グループのコンサルタントとマネジメントの全員が到達するべき高レベルの「JAC Standard」を階層別に設定・構築して、下半期から段階的に全階層に対するトレーニングプログラムを導入・実施してまいります。また、当社がターゲットとする人材層の獲得促進と当社ブランドの認知度向上を意図して5月から始めたテレビCMは、放映後の当社ウェブサイトへの訪問セッション数が放映地域においては放映前に比べて約5割増加、またターゲット人材層の新規登録者数も前年比で約2割増加するなど効果が確認されており、下半期も継続してまいります。このほか、YouTube等への動画広告の配信も継続いたします。

海外事業は、中国・香港がいまだに新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、欧州、シンガポール、マレーシアなどでは業績回復が進み、当第2四半期連結累計期間は第1四半期連結累計期間に続いて黒字で推移しました。

国内求人広告事業は、市場の回復と販売手法の体制転換の効果が、月次の売上予算の安定的な達成につながり、当第2四半期累計期間は黒字に転換しております。

販管費は期初計画の範囲で推移しましたが、4月以降は、コンサルタント採用の増加、採用・教育への投資、テレビCMの放映に加え、好調な業績を反映した賞与原資の積み増しなどに伴い増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,825百万円(前年同期比24.0%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が13,138百万円(同22.3%増)、国内求人広告事業が172百万円(同55.5%増)、海外事業が1,514百万円(同37.7%増)となっております。

利益面では、営業利益は3,911百万円(前年同期比18.6%増)、経常利益は3,925百万円(同19.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,731百万円(同24.0%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が3,857百万円(同15.1%増)、国内求人広告事業が12百万円(前年同期は△44百万円)、海外事業が28百万円(前年同期は△19百万円)となっております。

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	13,138	122.3
国内求人広告事業	172	155.5
海外事業	1,514	137.7
合計	14,825	124.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	4,365	130.2
消費財・サービス業界	2,702	113.9
IT・通信業界	2,260	130.6
メディカル・医療業界	2,090	96.3
金融業界	1,598	153.6
その他	120	168.2
国内人材紹介事業 計	13,138	122.3
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	172	155.5
3. 海外事業		
海外事業 計	1,514	137.7
合 計	14,825	124.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、配当金の支払い等に伴う現金及び預金636百万円の減少等がありましたが、一方で売掛金260百万円の増加、使用権資産の増加に伴う有形固定資産「その他」258百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて83百万円増加の19,018百万円となりました。

負債につきましては、未払金186百万円の減少、未払費用114百万円の減少等がありましたが、一方で使用権資産の増加に伴う固定負債「その他」233百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて137百万円増加の5,706百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益2,731百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当2,990百万円等により、前連結会計年度末に比べ53百万円減少の13,312百万円となり、自己資本比率は70.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想は、2022年5月13日開示の連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,932	12,295
売掛金	1,800	2,060
電子記録債権	5	—
貯蔵品	7	2
前払費用	282	443
その他	227	133
貸倒引当金	△14	△5
流動資産合計	15,242	14,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	392	408
減価償却累計額	△243	△217
建物(純額)	149	190
機械及び装置	45	45
減価償却累計額	△29	△32
機械及び装置(純額)	15	12
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	431	413
減価償却累計額	△353	△280
工具、器具及び備品(純額)	78	133
リース資産	4	4
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	16	12
その他	439	481
減価償却累計額	△282	△67
その他(純額)	156	414
有形固定資産合計	418	767
無形固定資産		
のれん	887	872
ソフトウェア	638	609
ソフトウェア仮勘定	91	105
無形固定資産合計	1,617	1,588
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	811	850
破産更生債権等	13	13
長期前払費用	9	31
繰延税金資産	836	851
長期未収入金	1	1
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	1,657	1,733
固定資産合計	3,693	4,088
資産合計	18,935	19,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	628	442
未払費用	2,575	2,460
未払法人税等	1,319	1,292
未払消費税等	492	495
預り金	169	178
前受収益	51	50
賞与引当金	—	49
役員賞与引当金	—	13
株式給付引当金	—	88
解約調整引当金	51	—
返金負債	—	84
その他	134	172
流動負債合計	5,424	5,328
固定負債		
リース債務	2	1
その他	142	375
固定負債合計	145	377
負債合計	5,569	5,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,515	1,514
利益剰余金	12,982	12,724
自己株式	△1,829	△1,800
株主資本合計	13,340	13,110
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25	201
その他の包括利益累計額合計	25	201
純資産合計	13,365	13,312
負債純資産合計	18,935	19,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,951	14,825
売上原価	859	1,146
売上総利益	11,091	13,679
販売費及び一般管理費		
役員報酬	327	362
給料及び手当	4,561	5,501
法定福利費	612	701
退職給付費用	136	180
賞与引当金繰入額	23	49
役員賞与引当金繰入額	49	13
株式給付引当金繰入額	—	88
貸倒引当金繰入額	3	0
地代家賃	530	565
減価償却費	202	215
のれん償却額	55	56
広告宣伝費	307	642
その他	982	1,389
販売費及び一般管理費合計	7,793	9,767
営業利益	3,298	3,911
営業外収益		
受取利息	2	1
貸倒引当金戻入額	0	8
その他	6	12
営業外収益合計	9	22
営業外費用		
支払利息	9	8
その他	1	0
営業外費用合計	10	9
経常利益	3,297	3,925
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	8	26
特別損失合計	9	28
税金等調整前四半期純利益	3,288	3,897
法人税、住民税及び事業税	1,096	1,178
法人税等調整額	△10	△12
法人税等合計	1,086	1,166
四半期純利益	2,201	2,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,201	2,731

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,201	2,731
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	60	176
その他の包括利益合計	60	176
四半期包括利益	2,262	2,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,262	2,907
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、人材紹介手数料のうち将来返金されると見込まれる収益の金額について、従来は解約調整引当金として表示しておりましたが、返金負債を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,740	111	1,100	11,951	—	11,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	8	2	24	△24	—
計	10,754	119	1,102	11,976	△24	11,951
セグメント利益又は損失(△)	3,351	△44	△19	3,288	—	3,288

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額37百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、国内求人広告事業の報告セグメントで8百万円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	12,906	94	1,076	14,077	—	14,077
一定の期間にわたり移転される財	231	77	438	748	—	748
顧客との契約から生じる収益	13,138	172	1,514	14,825	—	14,825
外部顧客への売上高	13,138	172	1,514	14,825	—	14,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	9	10	30	△30	—
計	13,149	181	1,525	14,856	△30	14,825
セグメント利益	3,857	12	28	3,897	—	3,897

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額37百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額19百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで26百万円の減損損失を計上しております。